

今江まさひこ

ご意見をお寄せください

事務所

〒523-0837
近江八幡市大杉町30番地1
TEL (0748)36-5788
FAX (0748)36-5794
http://www.m-imaie.com



2011年の輝かしいスタート。 「いきいき働き、いきいき暮らす、 元気な滋賀」の実現をめざして

2期目の嘉田県政がスタートして半年余りが経過しました。これから4年間にわたって滋賀県が中期的・重点的に取り組む施策を掲げた「滋賀県基本構想案」も具体的に示され、また、国の大幅な権限や財源移譲の受け皿となることが期待される関西広域連合も昨年12月に発足しました。今、滋賀県の景気・雇用状況は厳しく、また税収減などにより県財政も引き続き危機的な状況にあります。こうした中で、地域のことは地域で責任を持って決めるという地域主権制度を確立し、ムダをなくして雇用・経済対策など県民生活重視の県政推進のため今後とも邁進します。引き続きご支援ご理解を賜りますようお願い申し上げます。この県政レポートも今回で第13号を迎えることとなりましたが、これまでの4年間の本会議や予算特別委員会などでの質問を振り返りながら、「7つの視点」で元気な滋賀県の復活をめざします。

今江まさひこ 7つの約束 元気滋賀復活宣言!

1 経済・雇用対策の推進

水環境ビジネスや滋賀の歴史や文化を活かした観光振興、中小企業振興条例の制定などにより滋賀の経済を発展させるとともに、若年層の就労支援体制を確立することが必要です。

また、平成23年度から畑作も含めて本格実施される農家の戸別所得補償制度を活用しながら地産地消や食育を進め滋賀の農業を守ります。

- 男女共同参画社会の推進について(2008年2月定例会)
- 環境こだわり米の販路拡大について(2008年環境・農水常任委員会)
- 多文化共生社会の推進について(2009年2月予算特別委員会)
- 経済・雇用対策について(2009年9月定例会代表質問)
- 公契約条例について(2009年11月定例会)



水田アート稲刈り(水葦干拓土地改良区)

2 子育て環境や教育環境の充実

待機児童の解消、学童保育の推進、子ども医療費の負担軽減により子育て環境を整備するとともに少人数学級の拡大や私学振興で教育環境を充実します。

- 私学助成について(2008年9月定例会)
- 子育て支援について(2009年9月定例会代表質問)
- 高校実質無料化について(2010年2月予算特別委員会)



林久美子文部科学大臣政務官と子育て支援について意見交換。

3 医療・福祉・介護の充実

医師・看護師の確保、介護労働者の労働条件整備、認知症対策や障がい者福祉の充実により福祉のまちづくりを推進します。

- 生活保護制度について(2007年6月定例会)
- 障がい者福祉施設の東近江圏域における基盤整備について(2007年9月定例会)
- 公立病院改革について(2007年12月定例会)
- 滋賀県保健医療計画について(2008年6月定例会)
- 地域医療再生計画について(2010年9月定例会)
- 介護保険制度を取り巻く課題について(2010年11月定例会)



介護現場での労働環境の調査

4 環境政策の推進

琵琶湖の水質保全対策の確立や産廃特措法の延長、造林公社の債務問題など滋賀県独自の環境問題の解決に努めます。

- 地球温暖化対策について(2009年9月定例会代表質問)
- 造林公社問題について(2009年9月定例会代表質問)
- RD最終処分場問題について(2009年9月定例会代表質問)
- 内湖の復元について(2010年9月定例会)

5 安心安全のまちづくり

防災危機管理体制の整備、流域治水政策や地域交通政策の充実、地域防犯活動の支援などにより安心安全のまちづくりを進めます。



地元から要望のあった金剛寺町地先の信号機の設置が実現。

- コンプライアンス制度について(2007年6月定例会)
- 原子力災害対策について(2008年6月定例会)
- 地域、家庭、学校における子どもの安全について(2009年6月定例会)
- 新型インフルエンザについて(2009年9月定例会)

6 ムダづかいをなくす

「滋賀県版の事業仕分け」の実施により、行政の無駄をなくします。

- 事業見直しや行財政改革について(2009年地方分権・行財政対策特別委員会)
- 外郭団体の見直し計画について(2009年12月定例会)

7 地域主権の確立と議会改革

国から地方への財源や権限の大胆な移譲を実現するとともに、議会基本条例を制定して県民にとってわかりやすい地方政治を進めます。

- 市町との連携と東近江振興局のあり方について(2008年9月定例会)
- 政権交代にあたっての知事の所感について(2009年9月定例会代表質問)

嘉田由紀子知事に新年度予算などについて要望しました。

本県の経済状況が厳しい中で、県民の負託に応えるため、「住み心地日本一の滋賀」「いきいき働き、いきいき暮らす、元気な滋賀」の実現をめざして、嘉田由紀子知事に対して「7つの視点」で平成23年度予算並びに施策に関する提案をしました。

(昨年12月22日に知事室において)



県民の皆さんが豊かな老後を迎え、 安心して暮らせる滋賀県をめざして

少子高齢社会への対応として平成12年に多くの国民の皆さんの期待を担って介護保険制度がスタートしました。これまで多くの課題を抱えながら10年以上経過しましたが、いまだ高齢社会を支える制度として確立されたものにはなっていないという思いです。これから第5期となる介護保険事業計画策定に向けて全国的な議論が始まろうとしています。しっかりと議論のもとで制度を充実し、介護をめぐる悲劇がなくなることを願っています。そこで「看取りのシステム」や「介護職員の処遇改善」など介護を取り巻く課題について知事と健康福祉部長に質問しました。

11月定例会一般質問から

介護保険を取り巻く課題について

Q 介護職員処遇改善交付金の支給状況と課題について問う。

A 健康福祉部長 介護職員処遇改善交付金については、介護職員が勤務されている784事業所のうち、この交付金を支給している事業所は624事業所となっている状況です。

Q 本県の介護職員の賃金改善のためのキャリアアップの制度とその実績について問う。

A 健康福祉部長 この10月から介護職員の資格や職務能力に応じて、役職登用の仕組みや賃金体系を定めた事業所には、介護職員処遇改善交付金が満額支給されるようになりました。



Q 将来にわたって介護の質を守り、介護現場で働く人の労働環境を守るための方策や仕組みづくりについて知事に問う。

A 知事 介護現場で働く人の労働環境についてですが、介護職員が将来の展望をもって、働き続けることができるためには、能力の向上、資格の取得、経験の積み重ねなど、処遇や賃金に適切に反映されるキャリアアップの仕組みづくりを介護現場で確立されることが重要で、県内の事業所のうち約78%の608事業所がキャリアアップの仕組みを導入しているところです。

Q 在宅で療養できる体制をどのように整備していくのか、知事に問う。

A 知事 在宅で療養できる体制の整備ですが、現在滋賀県において約8割の方が病院で死を迎えております。団塊の世代が寿命を迎える20年後、30年後にはこのような形で病院であるいは施設でということが可能なかどうか。また一方で、自宅で最期を迎えたいという方は、様々なアンケート調査などでも大変割合が多くなっています。

アンケートにもよりませけれども、5割あるいはそれ以上の方が、自宅で最期を迎えたいという希望を持っておられます。

そのような希望を叶えられるようにするため、滋賀県基本構想では、どこでも誰でも納得のいく医療を享受でき、地域で安心して生活ができ、在宅介護・在宅看取り体制の整備を目標としています。

具体的には、県医師会と共に取り組む在宅療養支援センターの整備や医師、歯科医師、薬剤師、看護師、ケアマネジャーなどの多職種が連携して、在宅でのサービスの仕組みをつくるのが大切です。

さらに、急性期から在宅まで切れ目なく患者情報を共有するため、地域連携クリティカルパスの開発・運用や、病院と診療所の連携体制の構築など、在宅で療養できる体制の整備に向け取り組んでいます。

人のつながり、地域をつなぐを大切に、医療や介護の不安を安心に変え、住み慣れた家庭や地域で命のバトンをつなぐため、地域全体で医療福祉を支えることができる仕組みづくりを目指していきたいと考えています。

■他にシックハウス症候群や化学物質過敏症などによる健康被害対策について健康福祉部長をはじめ関係部長に質問しました。

温暖化・造林公社問題 対策特別委員会

権限移譲や財源移譲などが進んで地域主権の確立が一層進展するよう努めてまいります。

地球温暖化対策は環境問題として人類共通の課題ですが、滋賀県では「持続可能な滋賀社会ビジョン」の中で温室効果ガス排出量が1990年比で50パーセント削減された低炭素社会が2030年の目指すべき社会像であるとされています。

環境保全と経済発展の両立を図りながら、このことを実現するための滋賀県の行程表（案）が特別委員会で示されました。

その内容としては廃棄物リサイクルや森林吸収、貨物・旅客輸送、家庭・産業、業務の分野で温室効果ガスを約651万トンまで半減しようとするもので対策を講じなければ約1457万トンまで増加してしまいます。

県だけでなく県民、事業者、市町がそれぞれの目標達成を目指して行動することにより滋賀県における低炭素社会づくりが推進されることを期待します。



公立大学法人化5年目を迎えた滋賀県立大学の運営状況について調査を行う。



ふくしまふるさと暮らし情報センターで定住・二地域居住の取組みを調査。

総務・政策常任委員会では一般会計の補正予算案や琵琶湖森林づくり県民税条例の一部改正案などが審議されるとともに、滋賀県基本構想の策定状況の中間報告や関西広域連合の設置などが報告されました。

関西広域連合は12月1日付で設置許可され、兵庫県知事が広域連合長に就任しました。滋賀県は広域環境保全局を担当することとなり、温室効果ガス削減のための広域の取り組みや府県を越えたカワウ対策を担当することになりました。

また、国の出先機関の原則廃止の実現を目指して国出先機関対策委員会も設置されましたが、このことにより国の

Q 介護現場の人材確保の取り組みと資質の向上のための研修に対して県の具体的取り組みについて問う。

A 健康福祉部長 まず、研修の取り組みですが、介護職員の経験の熟度に応じましてステップアップ研修を行っています。

それから、認知症のケアや排泄のケアなど、介護現場の課題に対応してテーマ別の研修を実施しています。平成21年度は、32回、延べ2,720人の方々が受講されました。それから、人材育成についてですが、「県福祉人材・研修センター」で、県内の人材情報の収集と紹介をしています。この6月には、大津市内で福祉の職場説明会を開催し、375人の方が参加され、うち110人の採用につながったところです。引き続き、介護を担う人材の確保に努めていきます。

